

# 被災前後出産「産後うつ」2割超

東日本大震災の発生前後に出産し、現在、宮城県沿岸の被災市町に住む母親のうち、「産後うつ」と疑われる状態の人が20%を超えていたことが東北大の調査で分かった。通常は10〜15%といい、被災地で暮らす母親が厳しい状況に置かれている実態がうかがえる。

東北大の菅原準一教授（産科）らが昨年未から今年3月、県内の病院や産婦人科クリニックなどを通じ、震災前後に出産した約700人にアンケートを実施。「悲しくなったり惨めにならたりした」「自分自身を傷つけるという考えが浮かんできた」といった気持ちになる頻度などから病状を調べた。

精神科医ら専門家によるケアが必要な「産後うつ」が強く疑われる母親は21.5%。「津波被害を受けた」と答えた母親に限ると28.7%と多く、実家も含めて避難が必要だった母親も23.9%にのぼった。「津波被害がなかった」と答えた人でも18.1%で疑いがあったという。

## 東北大 宮城沿岸 通常より高率

菅原教授は、震災で生活環境が変わっただけでなく、病院や定期健診で赤ちゃんへの接し方などを教わる時間が不足していた可能性もあるとみる。「笑顔で幸せそうに見えても、大きなストレスを抱えた母親もいる」として、家族や保健師らが日頃から注意する必要があると指摘している。

東北大は、被災地への医師派遣などの支援を強化する。菅原教授は「被災地の復興を担う若い世代を支えるため、妊婦だけでなく、出産後の女性にも温かい目を向けてほしい」と話す。

調査結果は、13日に神戸市で始まる日本産科婦人科学会で発表される。  
(福島慎吾)

# 震災前後に出産、被災地居住

# 産後うつ疑い20%超

東北大調査

東日本大震災の発生前後に出産し、現在、県内の沿岸部の被災市町に住む母親のうち「産後うつ」と疑われる状態の母親が20%を超えていたことが、東北大の調べで分かった。通常は10〜15%といい、被災地で暮らす母親が厳しい状況に置かれていた実態がうかがえる。

菅原準一教授(産科)らが昨年未から今年3月、県内の病院などを通じて約700人にアンケートを実施。「悲しくなったり惨めになったりした」「自分自身を傷つけるといふ考えが浮かんで来た」といった気持ちになる頻度などから、病状を調べた。

その結果、専門家によるケアが必要な「産後うつ」が強く疑われる母親は21.5%。「津波被害を受けた」と答えた母親に限ると28.7%と多く、実家も含めて避難が必要だった母親も23.9%に上った。

菅原教授は、震災で生活

環境が変わっただけでなく、病院や定期健診で赤ちゃんへの接し方などを教わる時間が不足していた可能性もあるとみる。「笑顔で幸せそうに見えても、大きなストレスを抱えた母親も

いる」として、家族や保健師らが日頃から注意する必要があると指摘している。調査結果は、13日に神戸市で始まる日本産科婦人科学会で発表される。

(福島慎吾)

## 地域型復興住宅 受注スタート

地域のグループが注文を受け付ける。栗原憲昭会長は12日の発足式で「地域のことを知る各グループが、被災者と一緒にいい住宅を造ってほしい」と呼びかけた。

県によると、県内で再建や補修が必要な住宅は約7万2千戸。そのうち自力再建が難しい被災者のために自治体が整備する災害公営住宅は約1万5千戸で、今後、仮設住宅に入っている被災者による住宅需要の高まりが見込まれている。

県産材使用／低価格

業者結束、大量需要に対応

東日本大震災で自宅を失った被災者の新居の建設を担おうと、県内業者などが12日、「地域型復興住宅」の受注を始めた。建材の供給から製材、設計、建設まで手がける76のグループが各地にできおり、今後の大量の需要に応じる。

地域型復興住宅は、県産材を使い、資材を共同購入するなどして価格を下げた住宅だ。宮城、岩手、福島各県で「県地域型復興住宅推進協議会」が発足しており、各地

